

緊急事態宣言延長

市が独自の支援策

当初5月31日までの予定だった緊急事態宣言が6月20日まで延長されたことを受け、市は、低所得の子育て世帯や売り上げが落ち込んでいる市内の中小企業者に対し、独自の支援策を計画しています。6月定例月議会に提案される予定です。

低所得の子育て世帯への  
支援  
教育委員会の就学援助  
制度に基づく準要保護世  
帯を対象に、子ども一人  
当たり5万円を支給する  
ものです。

住民税非課税の子育て  
世帯に対しては、国の負  
担で支援金が支給されま  
すが、準要保護世帯は国  
の支援の基準から外れる  
ことから、市独自に支援  
するものです。

中小企業者支援  
新型コロナウイルス感  
染症の感染拡大、緊急事  
態宣言延長により、収入  
が大きく減っている中小  
企業者に対し、助成金を  
交付し、事業の継続を応  
援するものです。

対象となるのは、今年  
の5月または6月のどち  
らかの月の事業収入が、  
前年か前々年の同月と比  
較して30%以上減少した  
市内の中小企業者で、10  
万円を給付するものです。

図書館宅配サービス  
緊急事態宣言の延長に  
より、市図書館も20日ま  
で休館となっています。  
「お家時間」で読書のニ  
ーズも増えることから、図  
書館では4日から20日ま  
で、「図書館宅配サービス」  
を行います。一人10冊ま  
で、希望する本を選び、  
電話かファックスで申し  
込みます。

これらの施策は、6月  
15日開会予定の「6月定  
例月議会」で提案され、可  
決された後実施されます。  
なお、支援策については  
国、道のものもありますの  
で、該当する方は積極的に  
活用しましょう。連絡いた  
だければ党議員団もお手  
伝いします。

6月定例月議会の一般質  
問について  
先日行われた各会派代  
表者会議で、本田俊治議  
長より、新型コロナウイルスの感  
染状況を鑑み、本会議の  
時間（午前10時から午後  
4時まで）を厳守しよう  
との提案がありました。

昨年の3月、6月の定  
例月議会にも同様の提案  
があり、党議員団は2人  
登壇のところを1人に絞  
って協力しました。

今回は、昨年と違って  
緊急事態宣言の延長、さ  
らには市立病院でクラス  
ターが発生するなど、状  
況はさらに深刻になって  
います。党議員団として、  
今回は2人とも登壇しま  
すが、質問項目を絞る形  
で議長の提案に協力しま  
す。

橋本竜一議員は新型コ  
ロナ対策に係る財源対  
策、学校教育と福祉分野  
の連携、介護・福祉サー  
ビス体制の充実などにっ  
いて、鈴木一彦議員はワ  
クチン接種の課題、市立  
病院の外来休止の影響な  
どについて一般質問を行  
う予定です。

乗組員の健康確保を、事実と道理に基づく対応を  
2021年6月1日

日本共産党前衆議院議員 はたやま和也

ロシア側に捕された漁船・乗組員は船内に留められている  
ようです。だ捕されて4日目となり、持病のある方は10日分の  
薬を持参していたとはいえ、ご家族にとっても心配でしょう。

稚内機船漁協の風無組合長は、「操業に問題がなかったこと  
が自信をもって言える」と昨日の会見で語っています。LINE  
にて乗組員と連絡が取れた北海道新聞によれば、だ捕直前に  
船体へ強い衝撃があり、立て続けに船体後部へ実弾2発が撃ち  
込まれたと言います。この乗組員は取材に「違法操業はしてい  
ない」と答えています。事実であればロシア側に正当性はなく、  
事実誤認であったのなら早急に開放すべきです。事実誤認でな  
く政治的理由であるならばとんでもない。

稚内や根室に行く、交通掲示板などにロシア語が明記され  
ています。釧路に住んだことのある私にとっても「隣国」とは中  
国や韓国よりロシアという感覚があります。漁業・水産業をは  
じめ多くの民間交流もあります。問題は領土が未確定という  
ことであつて、それゆえに苦しめられてきた歴史や現実に向  
する矛盾を、繰り返し私も聞いてきました。「また今回もか」と  
いう思いが強くあるのです。

貝殻島付近でロシア側から銃撃を受け、私とほぼ同じ年だつ  
た30代の乗組員が亡くなった事件は、わずか15年前のこと。  
国政候補の活動を始めたばかりの私は、領土問題の未解決が  
命に直結する問題なのかと衝撃を受けたのでした。当時の根室  
での悲痛な雰囲気は忘れません。外交とは遠い世界のことな  
く、まさに隣国との関係づくりなのです。

こういう事態がうまれるたびに、軍事力の強化を訴える政治  
家などがいます。外交を放棄する議員など論外ですが、元島  
民（戦争で取り返すのに賛成か）とまで言い放つた元維新・丸  
山穂高議員の例もあります。だからこそ北海道から、繰り返  
し領土問題の歴史や道理は発信していかなければいけない。

まずは連行された乗組員の健康確保を。日本政府は主権を  
譲らず、事実と道理に基づく対応を。